

(別添)

社会医療法人財団白十字会 白十字病院 2025プラン

2017年9月29日 策定
2018年5月18日 改定
2018年11月2日 改定
2020年3月27日 改定
2020年8月31日 改定

【白十字病院の基本情報】

医療機関名：社会医療法人財団白十字会 白十字病院

開設主体：医療法人

所在地：福岡県福岡市西区石丸3-2-1

許可病床数：466床

（病床の種別）

一般病床411床 療養病床55床

（病床機能別）

高度急性期機能12床

急性期機能234床

回復期機能165床（地域包括ケア病床54床含む）

慢性期機能55床

稼働病床数：466床

（病床の種別）

一般病床411床 療養病床55床

（病床機能別）

高度急性期機能12床

急性期機能234床

回復期機能165床（内地域包括ケア病床54床）

慢性期機能55床

診療科目：内科、糖尿病内科、脳・血管内科、神経内科、腎臓内科、人工透析内科、
肝臓内科、消化器内科、循環器内科、老年内科、内分泌内科、内視鏡内科、
放射線科、神経放射線科、放射線診断科、神経精神科、外科、消化器外科、
肛門外科、乳腺外科、心臓血管外科、血管外科、内視鏡外科、整形外科、
脳神経外科、泌尿器科、形成外科、眼科、麻酔科、がん外科、リハビリテーション科、
臨床検査科、病理診断科、救急科、歯科、歯科口腔外科

職員数：989名（平成30年4月1日現在）

- ・ 医師125名（常勤69名、非常勤56名）
- ・ 看護職員458名（看護師、准看護師、介護福祉士、看護補助者）
- ・ 専門職246名（医療専門職）
- ・ 事務職員160名

【１．現状と課題】

① 構想区域の現状

当院の医療需要を、福岡市西区・早良区、糸島市とした構想区域の現状を分析する。

〔将来人口及び高齢化の推移〕 （資料集P4～P8参照）

福岡市全域の将来人口推計では、2025年をピークに緩やかに減少に転じるが、西区においては2040年までの人口推計は微増または横ばいであり、他区並びに糸島市とは異なる現象である。要因としては、高速道路の整備、九州大学キャンパス移転に伴う都市開発等が推し進められたことが考えられる。結果、当院が構想区域とする福岡市西区・早良区、糸島市では、2025年から約5年間の横ばいで推移し、2040年までに向け緩やかに減少していく。

また、年代別では、2010年以降、0～14歳と15～64歳は段階的に減少していくが、75歳以上の高齢者は2025年には8万人を超え、高齢化率も27.8%となる見込みである。

〔地域の医療需要と特徴〕

福岡・糸島二次医療圏での必要病床数と病床機能報告(2015)の比較では、高度急性期と慢性期が病床過剰であり、急性期と回復期が病床不足となっている。

中でも、回復期は病床機能報告(2015)が必要病床数の半数にも達していない状況である。

〔４機能別の特徴〕

当院構想区域である福岡市西区・早良区、糸島市の現状は次の通り(2017実績)。

- １）高度急性期は42床であることから、主に福岡大学病院をはじめとする市内の救命救急センターへ救急搬送されていると推察する。
 - ・ 特定集中治療室管理料３は、西区0床、早良区6床、糸島市0床
 - ・ ハイケアユニット入院医療管理料１は、西区12床、早良区12床、糸島市0床
 - ・ ハイケアユニット入院医療管理料２は、西区0床、早良区12床、糸島市0床
- ２）急性期は病床不足である。福岡市西消防署出動件数の約48%が当院へ搬送されている。
 - ・ 西区2,608人、早良区659人、糸島市612人、その他144人（資料集P10参照）
- ３）回復期は、極めて病床不足である。
 - ・ 回復期リハビリテーション病棟入院料１は、西区221床、早良区77床、糸島市0床
 - ・ 回復期リハビリテーション病棟入院料２は、西区123床、早良区0床、糸島市22床
- ４）慢性期は、病床過剰である。
 - ・ 療養病棟入院基本料は、西区669床、早良区301床、糸島市110床

〔福岡・糸島二次医療圏における疾病分析〕

DPCデータに基づき説明（資料集P15～P27参照）

② 構想区域の課題

〔地域の医療需要と特徴〕

福岡・糸島二次医療圏は、特定機能病院２病院、地域医療支援病院１１病院があり、医療圏としては医療機関数が福岡県内最大である。中でも福岡市中心部に救急医療機能を有する中核病院が集中していることから、医療圏の中でも医療需要が異なるのが特徴である。

当院の医療需要を、福岡市西区・早良区、糸島市として構想区域の課題について述べる。高度急性期は福岡・糸島二次医療圏においては充足しているが、福岡市西区・早良区、糸島市においては不足していると考えらる。

急性期医療は、脳疾患や循環器疾患を担う提供体制が不足している。特に糸島市においては脳疾患を担う病院がない。また、循環器疾患においても同様である。

急性期医療を終えた患者の受け皿となる回復期は、病床機能報告(2015)において必要病床数の半数にも達していない状況のため、提供体制を強化する必要があると考える。

慢性期は病床過剰であると考える。

また、在宅分野では訪問看護ステーションにおいては近年充足してきていると認識するが、在宅医療については24時間対応の看取りを行う在宅医が不足している状況である。

③ 自施設の現状

【基本理念】

患者さんが一日も早く社会に復帰されることを願います。

【基本方針】

1. 患者さんの権利を尊重し、患者さん中心の快適な療養環境を提供いたします。
1. 地域医療機関との連携に努め、市民のニーズに合った診療活動を展開することにより、社会に貢献できる病院を作ります。
1. 職員の総和をもって、納得の医療を推進し、患者さんから信頼され、愛される病院を作ります。
1. 最新の医学情報と医療設備を導入し、日進月歩の医学に正面から取り組みます。
1. 病院人として社会人として、信頼される人格をもった責任ある人間を育成いたします。
1. すべての職員にとって、かけがえのない価値ある職場であるよう努力いたします。

【認定施設】地域医療支援病院、基幹型臨床研修病院（協力医療機関 11 施設）、

へき地医療拠点病院（平成31年4月指定）

救急告示病院、開放型病院、日本医療機能評価機構認定病院、

医療情報システム安全管理評価（PREMISs）、

福岡大学臨床研修協力病院、九州大学臨床研修協力病院、

〔診療実績〕※平成29年度実績

入院患者数398.9/日、外来患者数277.8/日、歯科患者数33.6/日、病床稼働率89.6%、平均在院日数12.5日、7対1重症度、医療・看護必要度30.6%、手術件数（緊急件数）1,714件（266件）/年、救急外来受診者数5,656件/年、後発医薬品使用率93.7%

〔地域医療支援病院関連〕※平成29年度実績

紹介率101.5%、逆紹介率72.6%、救急車搬入件数4,161件/年、登録医数228施設、地域医療連携ネットワークシステム（クロスネット）契約数90施設、運営委員会開催年4回（外部委員10人）、開放型病床30床利用率53.4%、地域医療従事者対象研修会開催50回/年（1,540人）、施設設備等の共同利用7,376件、患者相談件数2,215件

〔教育施設〕※平成29年度実績

- ・基幹型臨床研修病院：研修医2名/学年（計4名）
協力施設：福岡大学病院、村上華林堂病院、大島眼科病院、倉光病院、きむらしろうクリニック、今村内科循環器科クリニック、坂口耳鼻咽喉科クリニック、新堂産婦人科医院、いのさかクリニック、伊都の丘病院、糸島医師会病院
- ・救急ワークステーション研修実習施設（48日/年）：福岡市消防局救急隊員実習受入れ
- ・看護学校臨地実習施設：受入数100名（平成30年度予定）
- ・メディカルスタッフ臨地実習（薬剤師、臨床検査技師、臨床工学技士、リハビリ他）

〔在宅医療〕

在宅療養後方支援病院として緊急時の受入れを行っている。超高齢化に向け在宅医療支援の体制強化を図る。

（平成29年度実績）契約施設3施設、契約患者数11名。

〔その他〕

- ・ 院外ボランティア活動： 12 件（平成29年度実績）
- ・ CSR活動（エコウォーク、Table For Two、ECOプロジェクト等）
- ・ 夏休みキッズ医療体験
- ・ 中学生職場体験実施（西区、早良区）
- ・ 福岡市内&糸島市内の中学校、高等学校の部活動大会参加支援（全国大会、九州大会）

④ 自施設の課題

※ 2021年度 病院移転に伴い2つの病院へ分離開設を予定。

- 1) 建物の老朽化
- 2) 建物の耐震化
- 3) 診療スペースの確保
- 4) 駐車場の確保
- 5) 診療体制拡大と人員の増員
- 6) 救急体制強化（医師&メディカルスタッフ確保）⇒応需率アップ
- 7) 手術室効果的運用による利用率アップ
- 8) 他施設からの緊急紹介患者受入れ率アップ
- 9) 回復期リハビリテーション病棟への紹介直接入院の受入れ増
- 10) 在宅医療との連携強化
- 11) 呼吸器内科、血液・腫瘍内科、総合診療科の増設

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

※ 2021年度 病院移転（2つの病院へ分離開設）資料集P2～P3参照。

① 地域において今後担うべき役割（移転病院）

- ・ 専門医療の充実
- ・ 救急医療（救急センター構想）
- ・ **へき地医療**
- ・ 在宅療養後方支援の強化
- ・ 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進（西区ブロック支援病院）
- ・ 災害時の拠点となる機能
- ・ 認知症サポート

② 今後持つべき病床機能（移転病院）

高度急性期医療：地域における役割を鑑み体制強化を図る。

急性期医療：現病床数を若干縮小し内容を充実させる。

地域包括ケア病棟：在宅療養の重症患者の受け入れ機能（在宅療養後方支援）。

③ その他見直すべき点

- ・ 地域との交流。
- ・ “活きたまち” づくりへの貢献

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床のあり方について

＜今後の方針＞

	現在 (2016年度病床機能 報告)		将来 (2025年度) 移転病院 (白十字病院)	将来 (2025年度) 現在地に残る病院 (白十字リハビリテ ーション病院)
高度急性期	1 2	→	1 2	0
急性期	2 3 4		2 2 5	0
回復期	1 6 5 ※①		4 5 ※②	1 6 0 ※③
慢性期	5 5		0	0
(合計)	4 6 6		2 8 2	1 6 0

※① 地域包括ケア病床54床、回復期リハビリテーション病床111床

※② 地域包括ケア病床

※③ 回復期リハビリテーション病床120床、地域包括ケア病床40床

〔病床機能の変更について〕

・病院移転に伴い急性期を中心とした病床機能と、回復期を中心とした病床機能の二つの病院に分院化する。

＜年次スケジュール＞

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	○合意形成に向けた協議を行い、地域医療構想調整会議における合意形成に向け検討する ○具体的な病床整備計画を策定する		2年 間 度 で 集 中 的 な 機 能 再 編 成 を 進 め る
2018年度	○施工業者の選定・発注	○自施設の今後の病床の在り方を決定し（本プラン策定）、地域医療構想調整会議において自施設の病床の在り方に関する合意を得る ⇒整備計画策定 ○2018年度 移転地で着工	
2019～2020 年度			第7期 介護保険 事業計画
2021～2022 年度	○2021年度 現在地に残る病院（白十字リハビリテーション病院）の改修	○2021年度 移転病院開院（白十字病院） ○2021年度現在地に残る病院開院（白十字リハビリテーション病院）	第8期 介護保険 事業計画

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

＜今後の方針＞ ※移転病院

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持	(P2 診療科目参照)	→	(P2 診療科目参照)
新設		→	呼吸器内科、血液・腫瘍内科、 総合診療科
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標

医療提供に関する項目（移転病院）

- ・病床稼働率：93%
- ・手術件数（年間）：2,500件
- ・救急搬送件数（年間）：5,500件
- ・紹介率：100%以上
- ・逆紹介率：80%以上

経営に関する項目

- ・人件費率：53%
- ・医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：0.50%

その他：

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

（自由記載）

2021年度 病院移転開設に向け中核病院としての機能を更に充実し地域医療を支えていく。
これに伴い、病院を分院化し回復期を中心とした病院を開設する予定である。